

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和03年01月27日

計画の名称	第3次枚方市安全・安心下水道整備計画（防災・安全）											
計画の期間	令和02年度～令和06年度（5年間）										重点配分対象の該当	
交付対象	枚方市											
計画の目標	下水道施設の老朽化対策として必要な改築更新事業等を進めると共に災害に対応するための耐震対策事業を行うなど、下水道事業を推進することにより枚方市上下水道ビジョンに掲げる「安全・安心な市民生活の確保」を目指し、下水道の役割の実現を図る。											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	2,272	A	2,272	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 R2当初	中間目標値 R4末	最終目標値 R6末
1	下水道管路老朽化対策達成率を0%（R2）から100%（R6）に増加させる。 下水道管路老朽化対策達成率 （調査済み延長 / 下水道ストックマネジメント計画に位置付けられた調査延長）×100	0%	%	100%
2	ポンプ場老朽化対策達成率を0%（R2）から100%（R6）に増加させる。 ポンプ場老朽化対策達成率 （対策済み設備数 / 下水道ストックマネジメント計画に位置付けられた設備数）×100	0%	%	100%
3	下水道管路耐震化対策達成率を23%（R2）から35%（R6）に増加させる。 下水道管路耐震化対策達成率 （対策済み延長 / 下水道総合地震対策計画に位置付けられた重要な幹線等の延長）×100	23%	%	35%
4	ポンプ場耐震化対策達成率を22%（R2）から33%（R6）に増加させる。 ポンプ場耐震化対策達成率 （対策済み施設数 / 下水道総合地震対策計画に位置付けられた要耐震化対策施設数）×100	22%	%	33%

備考等	個別施設計画を含む	<input type="radio"/>	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	-----------------------	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	枚方市	直接	枚方市	ポンプ場	改築	雨水ポンプ場耐震診断業務	雨水ポンプ場耐震診断業務委託	枚方市						300	-	
	下水道ストックマネジメント計画、種別1は外にポンプ場(汚水・雨水)を含む																		
	A07-002	下水道	一般	枚方市	直接	枚方市	管渠(汚水)	改築	下水道ストックマネジメント事業	実施設計及び改築更新工事、管渠(汚水)・ポンプ場(汚水・雨水)	枚方市						1,420	策定済	
	下水道ストックマネジメント計画、種別1は外にポンプ場(汚水・雨水)を含む																		
	A07-003	下水道	一般	枚方市	直接	枚方市	管渠(汚水)	改築	下水道総合地震対策事業	簡易診断、実施設計及び耐震化工事、管渠等	枚方市						352	策定済	
	下水道総合地震対策計画、種別1は外に管渠(雨水)、ポンプ場(汚水・雨水)を含む																		
	A07-004	下水道	一般	枚方市	直接	枚方市	ポンプ場	改築	下水道総合地震対策事業	雨水ポンプ場耐震設計及び耐震化工事	枚方市						200	策定済	
	下水道総合地震対策計画																		
												小計						2,272	
												合計						2,272	

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R02				
配分額 (a)	100				
計画別流用増 減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	100				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	78				
翌年度繰越額 (f)	23				
うち未契約繰越額(g)	5				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	5				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					